

令和4年度における高知県の公文書の管理状況について

令和6年 月 日

高知県公文書等の管理に関する条例（以下「条例」という。）第13条第1項の規定により、各実施機関は公文書の管理の状況を毎年度、知事に報告するものとされており、同条第2項の規定により、知事はその報告を取りまとめ、概要を公表することとされています。

このほど、令和4年度の公文書の管理状況を取りまとめましたので、その概要を公表するものです。

1 報告の内容

高知県公文書等の管理に関する条例施行規則第8条の規定により、次の内容を報告します。

- (1) 公文書ファイル等の作成等の状況
- (2) 保存期間が満了した公文書ファイル等の移管及び廃棄の状況
- (3) 研修の実施状況
- (4) 点検等の実施状況
- (5) 公文書ファイル等の被災及び紛失等の状況

2 対象機関

条例第2条第1項の規定による次の実施機関を対象としています。

知事、議会、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会、公営企業管理者及び県が設立した地方独立行政法人（高知県公立大学法人）

3 対象期間

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

4 公文書ファイル等の作成等の状況

(1) 保存期間別の公文書ファイル等の作成等の状況

令和4年度に作成又は取得した公文書ファイル等の保存期間別の状況は、次の表のとおりです。

(単位：ファイル)

実施機関	合計	保存期間別の内訳						
		1年	5年	10年	30年	常用	その他	
知事	総務部	5,277	676	3,857	425	220	20	79
	危機管理部	831	74	687	24	37	5	4
	健康政策部	6,603	873	4,894	312	463	23	38
	子ども・福祉政策部	3,828	446	2,936	252	111	29	54
	文化生活スポーツ部	1,741	203	1,283	128	85	34	8
	産業振興推進部	941	125	733	42	29	5	7
	中山間振興・交通部	818	45	671	83	13	2	4
	商工労働部	2,148	229	1,536	145	182	40	16
	観光振興部	507	15	435	21	32	0	4
	農業振興部	5,655	851	4,292	245	196	36	35
	林業振興・環境部	4,090	250	3,373	292	130	24	21
	水産振興部	1,398	261	1,011	59	47	15	5
	土木部	10,778	915	8,655	441	445	204	118
	会計管理局	617	89	484	16	15	0	13
小計	45,232	5,052	34,847	2,485	2,005	437	406	
議会	284	24	212	29	15	2	2	
教育委員会	21,029	7,906	10,748	467	229	1,489	190	
選挙管理委員会	98	3	57	29	3	2	4	
人事委員会	162	11	72	36	38	3	2	
監査委員	151	33	90	10	15	2	1	
公安委員会	8	3	2	1	1	0	1	
警察本部長	15,022	5,947	4,859	772	484	1,067	1,893	
労働委員会	108	10	79	9	7	1	2	
収用委員会	43	4	25	3	7	2	2	
海区漁業調整委員会	22	0	17	1	4	0	0	
内水面漁場管理委員会	10	0	4	2	4	0	0	
公営企業管理者	1,164	95	623	107	245	57	37	
高知県公立大学法人	2,101	60	727	701	149	4	460	
合計	85,434	19,148	52,362	4,652	3,206	3,066	3,000	

(2) 保存期間満了時の措置別の公文書ファイル等の作成等の状況

令和4年度に作成又は取得した公文書ファイル等の保存期間満了時の措置別の状況は、次の表のとおりです。

(単位：ファイル)

実施機関	合計	保存期間満了時の措置別の内訳			
		移管	廃棄	満了時まで に判断	
知事	総務部	5,277	331	4,921	25
	危機管理部	831	95	736	0
	健康政策部	6,603	267	6,324	12
	子ども・福祉政策部	3,828	166	3,662	0
	文化生活スポーツ部	1,741	118	1,591	32
	産業振興推進部	941	54	887	0
	中山間振興・交通部	818	45	773	0
	商工労働部	2,148	193	1,949	6
	観光振興部	507	21	485	1
	農業振興部	5,655	196	5,458	1
	林業振興・環境部	4,090	122	3,958	10
	水産振興部	1,398	47	1,343	8
	土木部	10,778	225	10,548	5
	会計管理局	617	13	604	0
	小計	45,232	1,893	43,239	100
議会	284	9	251	24	
教育委員会	21,029	242	20,393	394	
選挙管理委員会	98	7	91	0	
人事委員会	162	25	137	0	
監査委員	151	53	98	0	
公安委員会	8	2	6	0	
警察本部長	15,022	86	14,936	0	
労働委員会	108	10	98	0	
収用委員会	43	9	34	0	
海区漁業調整委員会	22	3	19	0	
内水面漁場管理委員会	10	4	6	0	
公営企業管理者	1,164	46	1,075	43	
高知県公立大学法人	2,101	26	2075	0	
合計	85,434	2,415	82,458	561	

(3) 媒体の種別別の公文書ファイル等の作成等の状況

令和4年度に作成又は取得した公文書ファイル等の媒体の種別別の状況は、次の表のとおりです。

(単位：ファイル)

実施機関	合計	媒体の種別別の内訳			
		電子	紙	その他 (電子及び紙等)	
知事	総務部	5,277	143	3,916	1,218
	危機管理部	831	16	741	74
	健康政策部	6,603	67	5,218	1,318
	子ども・福祉政策部	3,828	54	2,814	960
	文化生活スポーツ部	1,741	54	890	797
	産業振興推進部	941	21	755	165
	中山間振興・交通部	818	8	754	56
	商工労働部	2,148	85	1,622	441
	観光振興部	507	7	436	64
	農業振興部	5,655	118	3,960	1,577
	林業振興・環境部	4,090	74	2,794	1,222
	水産振興部	1,398	79	1,109	210
	土木部	10,778	221	9,420	1,137
	会計管理局	617	5	461	151
	小計	45,232	952	34,890	9,390
議会	284	12	240	32	
教育委員会	21,029	108	20,058	863	
選挙管理委員会	98	3	50	45	
人事委員会	162	1	137	24	
監査委員	151	1	136	14	
公安委員会	8	0	8	0	
警察本部長	15,022	1,377	11,798	1,847	
労働委員会	108	3	88	17	
収用委員会	43	0	33	10	
海区漁業調整委員会	22	0	7	15	
内水面漁場管理委員会	10	0	2	8	
公営企業管理者	1,164	17	959	188	
高知県公立大学法人	2,101	10	2,091	0	
合計	85,434	2,484	70,497	12,453	

5 保存期間が満了した公文書ファイル等の移管及び廃棄の状況

令和4年5月31日までに保存期間が満了し、令和4年度に3回開催された公文書管理委員会において移管及び廃棄に係る諮問を行った公文書ファイル等の答申結果等の状況は、次の表のとおりです。

(単位：ファイル、%)

実施機関	公文書管理委員会の答申結果		合計 (B)	歴史公文書 該当率 (A/B)	
	歴史公文書 該当 (A)	歴史公文書 非該当			
知事	総務部	446	5,055	5,501	8.1
	危機管理部	81	676	757	10.7
	健康政策部	131	5,819	5,950	2.2
	子ども・福祉政策部	115	7,197	7,312	1.6
	文化生活スポーツ部	215	1,214	1,429	15.0
	産業振興推進部	388	1,325	1,713	22.7
	中山間振興・交通部	28	685	713	3.9
	商工労働部	48	1,271	1,319	3.6
	観光振興部	65	436	501	13.0
	農業振興部	138	3,912	4,050	3.4
	林業振興・環境部	58	3,460	3,518	1.6
	水産振興部	90	726	816	11.0
	土木部	247	9,349	9,596	2.6
	会計管理局	0	694	694	0.0
小計	2,050	41,819	43,869	4.7	
議会	0	216	216	0.0	
教育委員会	351	18,088	18,439	1.9	
選挙管理委員会	0	76	76	0.0	
人事委員会	25	93	118	21.2	
監査委員	23	86	109	21.1	
公安委員会	0	1	1	0.0	
警察本部長	102	13,630	13,732	0.7	
労働委員会	4	71	75	5.3	
収用委員会	1	26	27	3.7	
海区漁業調整委員会	0	0	0	0.0	
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0.0	
公営企業管理者	1	701	702	0.1	
高知県公立大学法人	4	1,039	1,043	0.4	
合計	2,561	75,846	78,407	3.3	

※ 議会は保存期間が満了した公文書の移管及び廃棄に係る公文書管理委員会への諮問が義務付けられていないため、議会として歴史公文書該当性を判断しています。

6 研修の実施状況

条例第34条第1項において、「実施機関は、当該実施機関の職員に対し、公文書等の管理を適正かつ効果的に行うために必要な知識及び技能を習得させ、及び向上させるために必要な研修を行うものとする。」と規定されています。

当該規定に基づき、次の表のとおり総務部法務文書課及び公文書館において、全ての実施機関を対象とする研修を実施したほか、各実施機関が独自に研修を実施するなど、条例に基づく公文書管理制度の周知及び理解向上を図りました。

なお、受講の状況としては、教育委員会の県立学校7校、公営企業局の1所属、高知県公立大学法人の7所属を除く、全ての所属において研修が受講されています。

実施時期	実施主体 実施形式	対象者	研修内容
R4. 4月～ 7月	実施主体 総務部法務 文書課 実施形式 オンライン (動画視聴)	新規採用職員	<ul style="list-style-type: none"> ・文書事務の基礎について ・条例に基づく公文書管理制度について
		主査 主幹 チーフ・班長 ※各職位1年目の職員が対象	<ul style="list-style-type: none"> ・条例に基づく公文書管理制度について ・電子決裁の推進について
		課長補佐・次長 所属長 ※各職位1年目の職員が対象	<ul style="list-style-type: none"> ・条例に基づく公文書管理制度について (管理職向け) ・電子決裁の推進について
R5. 3月	実施主体 総務部法務 文書課 実施形式 オンライン (動画視聴)	全職員	<ul style="list-style-type: none"> ・条例に基づく公文書管理制度について ・文書情報システムにおける公文書管理について

7 点検等の実施状況

全ての実施機関において、知事部局が作成した点検シートなどを参考に、公文書管理規程に基づく公文書管理状況の点検を実施しました。

令和2年度から施行された条例に基づく公文書管理制度においては、公文書の誤廃棄や公文書ファイル管理簿の記載の誤り、公文書ファイル等の背表紙作成の不備等について引き続き改善が必要であり、今後も研修等を通じて同制度の周知徹底を図っていきます。

また、各実施機関において、それぞれ公文書管理規程に基づく公文書の管理状況についての監査を実施しており、点検結果を活用した文書管理者（所属長）への指導及び助言等を行うことで、適切かつ継続的な公文書管理の定着に取り組みました。

8 公文書ファイル等の被災及び紛失等の状況

全ての実施機関において、「公文書ファイル等の紛失又は誤廃棄が明らかとなった場合は、直ちに総括文書管理者に報告しなければならない。」と公文書管理規程により規定されています。

令和4年度における公文書ファイル等の被災及び紛失等の状況は、次の表のとおりです。

これらの事案については、それぞれの実施機関において、該当所属から総括文書管理者に事故報告書が提出され、再発防止策として、公文書の廃棄に当たっては、公文書管理委員会から「歴史公文書非該当（廃棄可能）」との答申を受けた公文書ファイル等の一覧と、現物の公文書ファイル等との突合を図ったうえで廃棄するなどの措置が取られています。

(単位：件（事故報告件数）)

実施機関	被災件数	紛失又は誤廃棄件数
知事	0	14
警察本部長	0	21
紛失又は誤廃棄の主な原因		紛失又は誤廃棄件数
条例に基づく移管又は廃棄手続の認識不足によるもの		10
保存期間の認識誤り等によるもの		6
自宅持ち帰りや職場での管理不十分によるもの		11
財務会計事務に係る認識不足等によるもの		6
その他		2